

第 29 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

日 時：令和 2 年 6 月 8 日(月)10:30～

場 所：県庁 6 階 第 1・第 2 特別会議室

次 第

1 開 会

2 報告事項

- (1) 6 都道県に対する渡航自粛(6 月 19 日)解禁の判断の時期について
- (2) 新型コロナウイルス感染症にかかる沖縄県主催イベント等実施ガイドラインの見直しの判断の時期について
- (3) 国専門家会議資料：都道府県に対するチェックリストについて
- (4) 警戒レベル設定等に関する調整状況について
- (5) 感染経路調査及び疫学的検証について

3 閉 会

資料 2

沖縄県の県外渡航自粛・観光受入方針について

5月28日第27回対策本部会議決定

時期	沖縄県の方針	
	<p>県外から県内及び県内から県外への 渡航自粛要請</p>	<p>観光受入方針</p>
<p>【移行期間】 ステップ① 5月25日～</p>	<p>全都道府県：渡航自粛要請</p>	<p> 県外－沖縄 本島－離島 離島－離島 </p> <p>} 移動自粛の継続</p>
<p>ステップ① 6月1日～</p>	<p>6都道府県（北海道・東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・福岡県）：渡航自粛要請</p>	<p>県内旅行の促進</p> <p>県民向け県内旅行促進キャンペーンの実施 ※離島渡航については市町村の意向を踏まえ検討</p> <p>6月中旬（予定） 観光客受入アクションプラン（仮称）策定</p>
<p>ステップ② 6月19日～ ※ステップ①から約3週間後</p>	<p>渡航：全面解除 (ただし感染状況によっては、 渡航自粛を再検討する)</p>	<p>全国からの観光客受入を徐々に促進</p> <p><6月中旬頃～> 航空会社・旅行会社連携プロモーション等の実施 <7月上旬頃～> 7月下旬からのGoToキャンペーンに向けた個人旅行客を含む規模の大きなプロモーションを実施</p>
<p>ステップ③ 7月10日～ ※ステップ②から約3週間後</p>		
<p>【移行期間後】 感染状況を見つつ、 8月1日を目途 ※ステップ③から約3週間後</p>		<p>GoToキャンペーンによる旅行需要の取り込み</p>

6都道県の感染状況推移
(5月21日～6月7日現在)

No.	県名	5/21	5/22	5/23	5/24	5/25	5/26	5/27	5/28	5/29	5/30	5/31	6/1	6/2	6/3	6/4	6/5	6/6	6/7	計
1	北海道	5	6	9	15	3	9	5	7	3	4	6	5	3	3	3	4	8	4	102
2	埼玉県	1	0	1	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	2	0	0	1	0	10
3	千葉県	3	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	1	1	0	1	0	2	1	13
4	東京都	11	3	2	14	8	10	11	15	22	14	5	13	34	12	28	20	26	14	262
5	神奈川県	13	7	5	5	1	3	5	8	10	4	6	1	3	2	6	6	5	5	95
6	福岡県	0	0	4	4	6	2	8	21	26	17	12	16	6	6	6	5	2	3	144
		33	16	21	38	18	24	31	53	64	41	29	36	47	25	44	35	44	27	626

- 「新しい生活様式」に基づく行動。手指消毒やマスク着用、発熱等の症状がある者は外出等を避けるなど、基本的な感染防止策の徹底・継続。イベント主催者や出演者は「業種別ガイドライン」等に基づく行動、参加者の連絡先把握、接触確認アプリの周知、イベント前後の感染対策（行動管理含む）の呼びかけ。
- 感染拡大の兆候やイベント等でのクラスターの発生があった場合、イベントの無観客化や延期、中止等も含めて、国と連携しながら、都道府県知事が速やかに協力を要請。その際、専門家によるクラスターの発生原因やそれへの有効な対策等に関する分析を出来る限り活用（業種別ガイドラインの改定にも活用）。緊急事態宣言が出た場合、対策を強化。
- 今後、感染状況等に変化がみられる場合、段階的解除の目安の変更や必要な対策等を通知。

< 基本的な考え方 >

時期		収容率	人数上限
【移行期間】 ステップ① 5月25日～	屋内	50%以内	100人
	屋外	十分な間隔 *できれば2m	200人
ステップ② 6月19日～ *ステップ①から約3週間後	屋内	50%以内	1000人
	屋外	十分な間隔 *できれば2m	1000人
ステップ③ 7月10日～ *ステップ②から約3週間後	屋内	50%以内	5000人
	屋外	十分な間隔 *できれば2m	5000人
【移行期間後】 感染状況を見つつ、 8月1日を目途 *ステップ③から約3週間後	屋内	50%以内	上限なし
	屋外	十分な間隔 *できれば2m	上限なし

(注) 収容率と人数上限でどちらか小さい方を限度（両方の条件を満たす必要）。

次なる波に備えた都道府県等の体制整備のためのチェックリスト

1. 検査体制	
(1) PCR等検査	
<input type="checkbox"/>	相談、検体採取、検査の一連のプロセスを点検し、改善すべき点を明らかにして必要な対策を行ったか
<input type="checkbox"/>	帰国者・接触者相談センターの業務委託の推進が図られているか
<input type="checkbox"/>	契約締結を求めている医療機関との契約の提携が進んでいるか。
<input type="checkbox"/>	大型のテントやプレハブ等の設置、地域医師会等と連携した地域外来・検査センターの設置など、外来診療体制の増強が図られているか
<input type="checkbox"/>	感染拡大局面に当たって直ちに地域外来・検査センターの体制拡充が行われるよう、輪番等による具体的な必要人員の確保を含めて調整されているか
<input type="checkbox"/>	発症日、相談日、検査日、結果判明日、本人への報告日までの日数がモニタリングできているか
(2) 地方衛生研究所の体制拡充	
<input type="checkbox"/>	人員の応援体制ができているか
<input type="checkbox"/>	検査機器や検査試薬の確保状況をモニタリングし、不足した場合に配布する等適切に対応できているか
(3) 民間検査機関等の拡充、利用促進	
<input type="checkbox"/>	民間検査機関等の利用が進んでいるか
<input type="checkbox"/>	民間検査機関等の検査結果が適切に報告されるスキームが構築出来ているか
(4) 試薬や検査機器、個人防護具などの確保に向けた取組	
<input type="checkbox"/>	試薬や抗原検査キット、個人防護具の確保状況をモニタリングし、不足した機関に対し適切に配布できているか
2. 医療提供体制	
(1) 役割分担	
<input type="checkbox"/>	協議会が設置され定期的な活動が行われているか
<input type="checkbox"/>	地域の医療機関ごとの役割分担（重点医療機関の設定等）の明確化はなされているか
<input type="checkbox"/>	軽症者の宿泊療養施設の確保はできているか
<input type="checkbox"/>	疑い患者の救急搬送を受け入れる病院は確保されているか
<input type="checkbox"/>	他の疾患の患者に対する治療に重大な支障が生じてないか
(2) 空き病床の状況把握、調整の仕組み	
<input type="checkbox"/>	調整本部は、患者発生状況や空き病床の状況等を毎日把握しているか
<input type="checkbox"/>	G-MIS等により各医療機関の現状を迅速に把握できる仕組みが構築できているか
<input type="checkbox"/>	患者の搬送調整の中心となる「患者搬送コーディネーター」に必要な際にすぐ連絡が取れる体制（オンコール）がとられているか

<input type="checkbox"/>	患者が増加した場合の調整本部の再活性化について、関係者間で取り決められているか
<input type="checkbox"/>	病床確保に関する広域連携の仕組みについて検討・調整が行われているか
(3) 院内感染対策	
<input type="checkbox"/>	外部からの専門的な助言や支援を提供できる体制が構築されているか
<input type="checkbox"/>	感染症指定医療機関に限らず、一般医療機関においても基本的な感染対策が行われるような体制が構築されているか

3. 保健所の体制	
(1) 人員体制	
<input type="checkbox"/>	本庁主導で、業務外注など、必要な業務の見直しが行われているか
<input type="checkbox"/>	本庁からの応援、OB 職員の再雇用など、必要な増員が図られているか
(2) 積極的疫学調査・クラスター対策	
<input type="checkbox"/>	人員の応援体制ができているか
<input type="checkbox"/>	人員の訓練体制ができているか
<input type="checkbox"/>	データを作成・分析する体制ができているか
(3) 相談業務	
<input type="checkbox"/>	帰国者・接触者相談センター業務の更なる外注、業務委託の推進等はなされているか
<input type="checkbox"/>	感染拡大局面でも十分に相談に回答する体制が計画されているか
<input type="checkbox"/>	電話相談の件数に応じて電話回線数を調整できるように応答率を確認しているか
(4) 搬送業務	
<input type="checkbox"/>	民間輸送業者の活用等、検体の搬送体制が整えられているか
(5) 業務効率化	
<input type="checkbox"/>	縮小・延期等が可能な業務を把握できているか
<input type="checkbox"/>	業務効率化のため、HER-SYS などの ICT 技術を活用しているか

4. サーベイランス	
(1) 疑似症の届出	
<input type="checkbox"/>	感染症法第 12 条に基づく疑似症の届け出についてその必要性が医療機関に十分に周知できているか（検査結果陰性の時は届け出なくていいと誤認されていないか）
<input type="checkbox"/>	医師が必要と認めた場合に検査を実施した時、陰性結果も含め、届けられているか
(2) HER-SYS	
<input type="checkbox"/>	HER-SYS を利用し、報告する体制が構築されているか
<input type="checkbox"/>	HER-SYS について、管内の医療機関に対し周知し、利用を促しているか
(3) モニタリング	

<input type="checkbox"/> 新規感染者数、人口 10 万人当たりの新規感染者数の割合、経路不明の感染者数の割合など、地域の感染状況（疫学状況）を適宜把握し、定期的に公表しているか
<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染症の重症者数、入院者数及び宿泊療養施設使用数などの医療提供体制の状況を適宜把握し、確保病床数、宿泊療養施設確保室数などとともに定期的に公表しているか
<input type="checkbox"/> PCR 等検査件数及び陽性検体数など検査体制の状況を適宜把握し、定期的に公表しているか

5. 地方自治体における即応体制
<input type="checkbox"/> 感染拡大の傾向が見られ、法第 24 条第 9 項に基づく措置等を講じる際の判断基準や考え方を設けているか
<input type="checkbox"/> 感染拡大の傾向が見られた際に、ホームページ等で市民に速やかに状況や対策を伝える仕組みが計画されているか
<input type="checkbox"/> 感染拡大の傾向が見られた際の、対策本部等自治体内の連絡手順や体制切替えの手順等を準備しているか

6. 高齢者・障害者施設等への支援体制
(1) 人員・物資の確保
<input type="checkbox"/> 施設内感染の発生を想定した人材確保策（勤務シフトの柔軟な変更、同一法人内での融通策、地域での人材確保策等）が講じられているか。
<input type="checkbox"/> 福祉サービスを提供する施設・事業所に対して必要な物資が優先的に供給されるような仕組みを検討しているか。
(2) 施設内感染対策
<input type="checkbox"/> 施設内感染の発生を想定した必要な事前準備ができているか（ゾーニングや必要な物品の確保方法の検討、サービス提供者への研修等）。
<input type="checkbox"/> 施設内感染の発生を想定した近隣医療機関との連携体制が構築されているか。
<input type="checkbox"/> 事業所等が閉鎖した場合に備えた代替サービスの確保策が講じられているか。